

第2章 明和町の現状



1 明和町の少子化等の現状

(1) 総人口・児童人口の現状

当町の令和6年4月1日現在の総人口は10,776人です。平成31年から令和6年の5年間を比べると、総人口で514人、4.6%減少しています。

昭和55年の9,815人から増加を続け、平成に入ってから人口が伸びている傾向にありましたが、ここ数年は減少幅が非常に大きくなっています。

前回計画策定時の過去5年間（平成26年～平成31年）の総人口の変化は63人の減少でしたが、この5年間（平成31年～令和6年）では514人と大幅に減少していることが分かります。

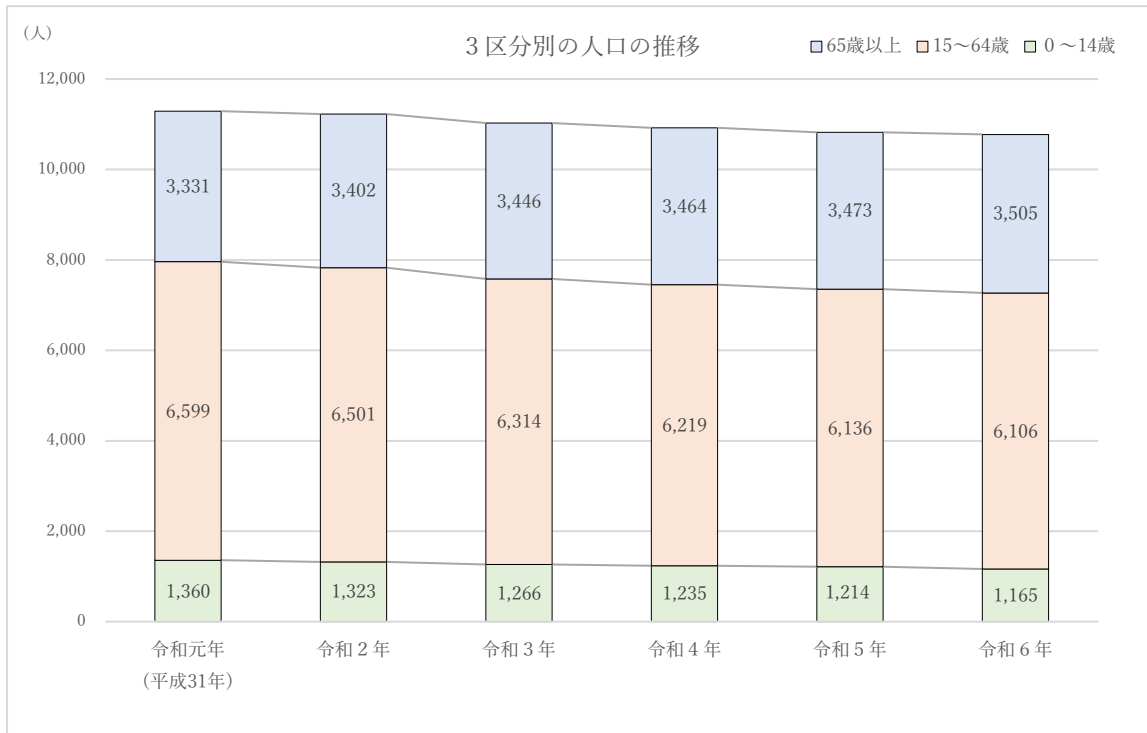
年少人口（0～14歳の人口）は、令和6年4月1日現在で1,165人となっており、平成31年から令和6年の5年間で195人、14.3%減少しています。一方、65歳以上は174人、5.2%増加しており、少子高齢化が急速に進行しています。

総人口に占める年少人口の割合は、令和6年4月1日現在10.8%で、毎年減少しています。

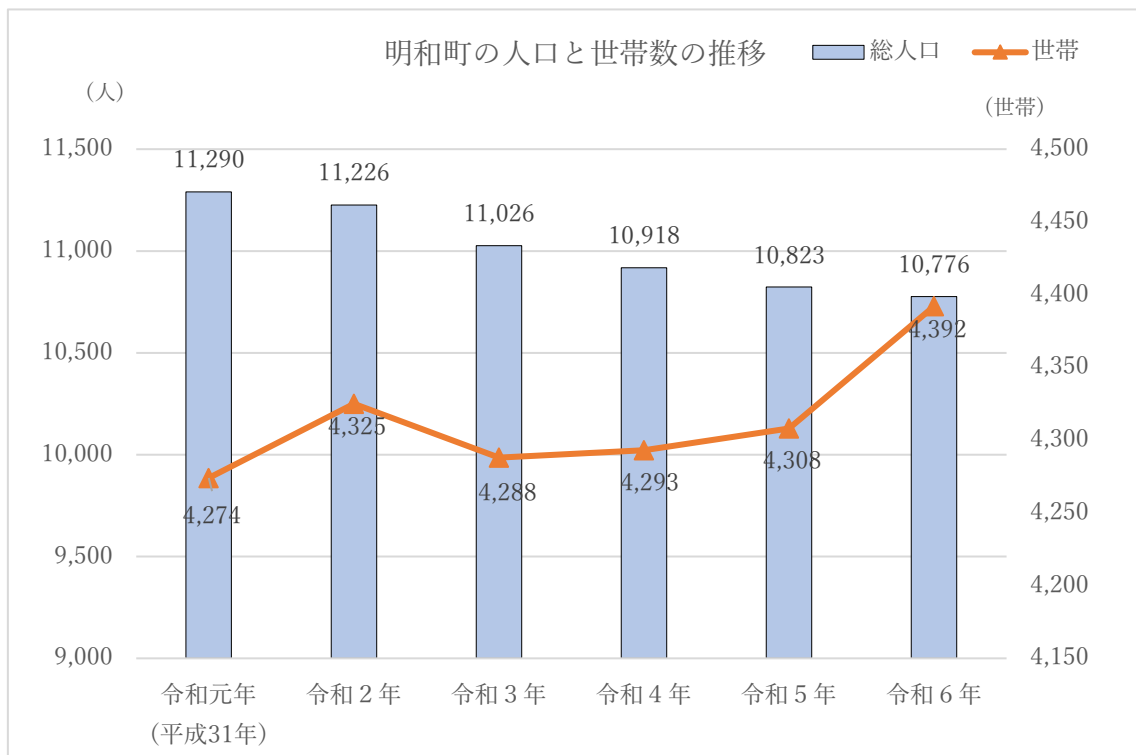
総人口の現状

	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
0～14歳	1,360人 12.1%	1,323人 11.8%	1,266人 11.5%	1,235人 11.3%	1,214人 11.2%	1,165人 10.8%
15～64歳	6,599人 58.5%	6,501人 57.9%	6,314人 57.3%	6,219人 57.0%	6,136人 56.7%	6,106人 56.7%
65歳以上	3,331人 29.5%	3,402人 30.3%	3,446人 31.3%	3,464人 31.7%	3,473人 32.1%	3,505人 32.5%
合計	11,290人	11,226人	11,026人	10,918人	10,823人	10,776人

※住民基本台帳（各年4月1日現在）



※住民基本台帳（各年 4 月 1 日現在）

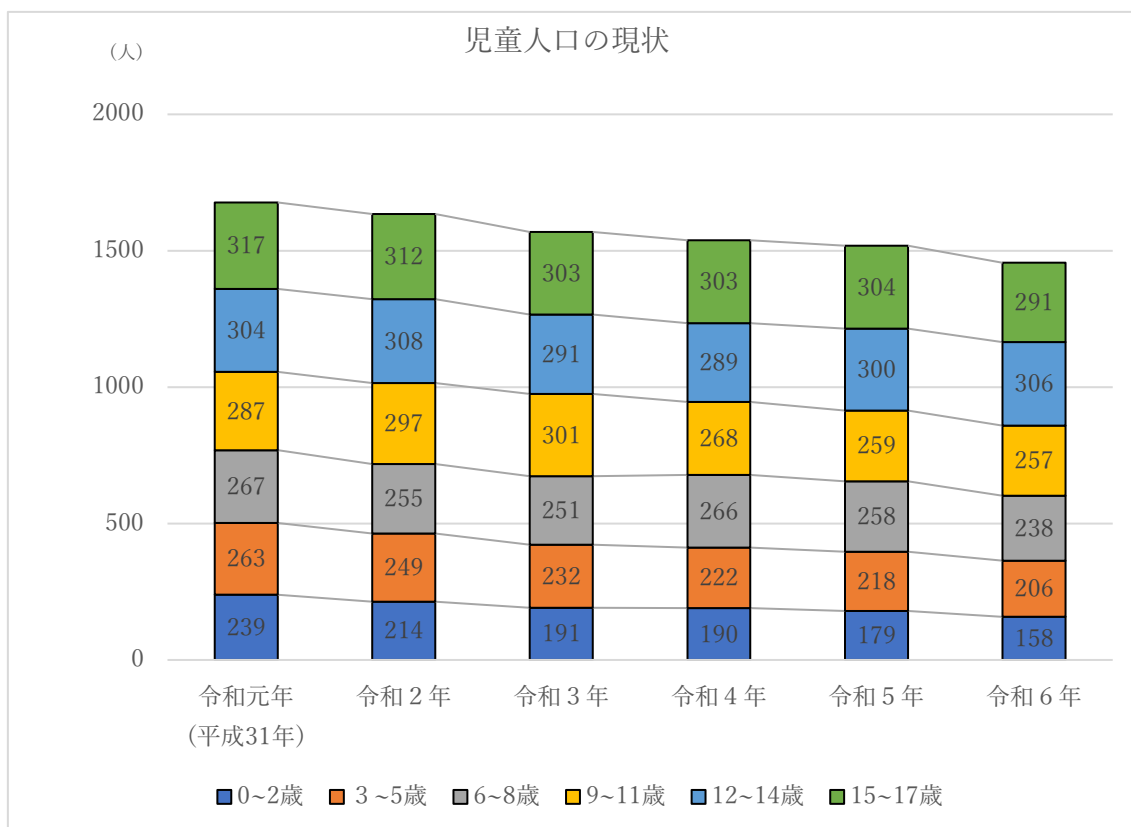


※住民基本台帳（各年 4 月 1 日現在）

計画に係る18歳までの児童人口の推移は、以下のとおりです。

平成31年（令和元年）の1,677人、14.9%から、令和6年では1,456人、13.5%となっており、児童人口は221人、13.2%減少しています。

総人口の減少率に比べ、児童人口の減少率は高くなっています。



※住民基本台帳（各年4月1日現在）

児童人口の現状

(単位：人)

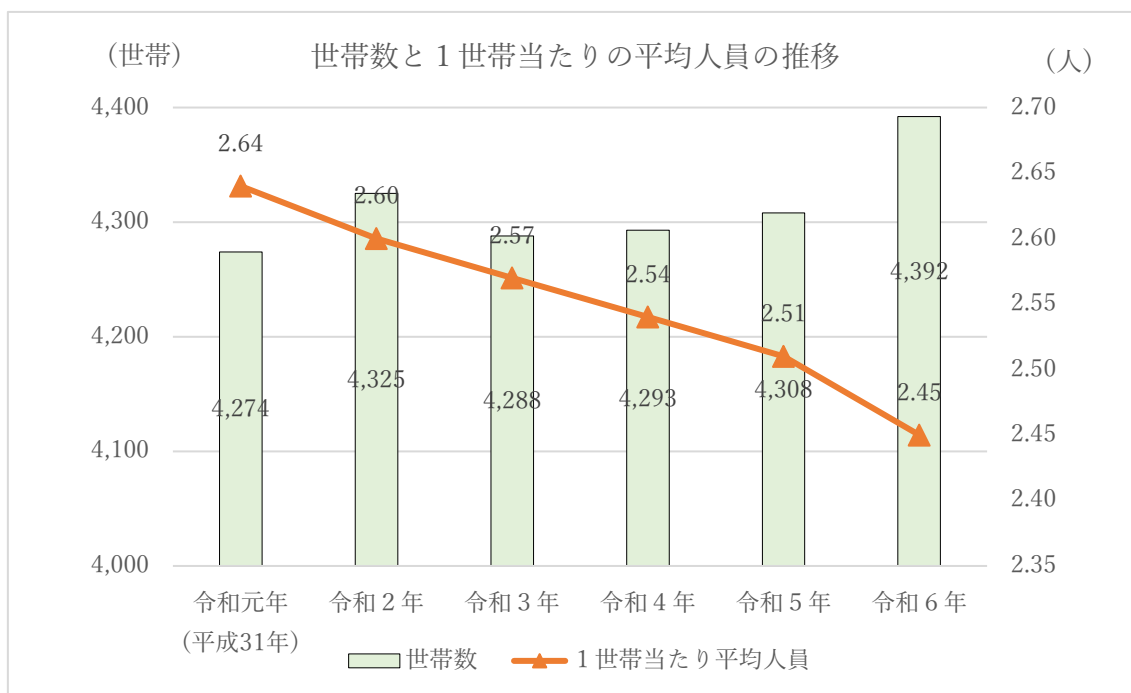
	令和元年 (平成 29 年)	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
0 歳児	72	67	54	55	50	49
1 歳児	88	68	72	64	62	46
2 歳児	79	79	65	71	67	63
3 歳児	84	76	75	65	70	68
4 歳児	91	81	76	78	68	69
5 歳児	88	92	81	79	80	69
0～5 歳児計	502	463	423	412	397	364
6 歳児(小 1)	70	89	92	82	80	78
7 歳児(小 2)	96	70	89	93	84	79
8 歳児(小 3)	101	96	70	91	94	81
9 歳児(小 4)	102	103	95	71	91	94
10 歳児(小 5)	94	102	102	95	71	92
11 歳児(小 6)	91	92	104	102	97	71
6～11 歳児計	554	552	552	534	517	495
12 歳児(中 1)	105	94	92	104	103	97
13 歳児(中 2)	109	105	94	92	105	105
14 歳児(中 3)	90	109	105	93	92	104
15 歳児	107	90	108	106	93	92
16 歳児	116	107	88	108	105	91
17 歳児	94	115	107	89	106	108
12～17 歳児計	621	620	594	592	604	597
合計	1,677	1,635	1,569	1,538	1,518	1,456

※住民基本台帳（各年 4 月 1 日現在）

(2) 世帯数の現状

令和元年 4,274 世帯から令和6年 4,392 世帯と、118 世帯、2.7%の増加となっています。

また、1 世帯当たりの平均人員数は、令和元年 2.64 人から令和6年 2.45 人と減少が続いており、核家族化が進行していると考えられます。



※住民基本台帳（各年4月1日現在）

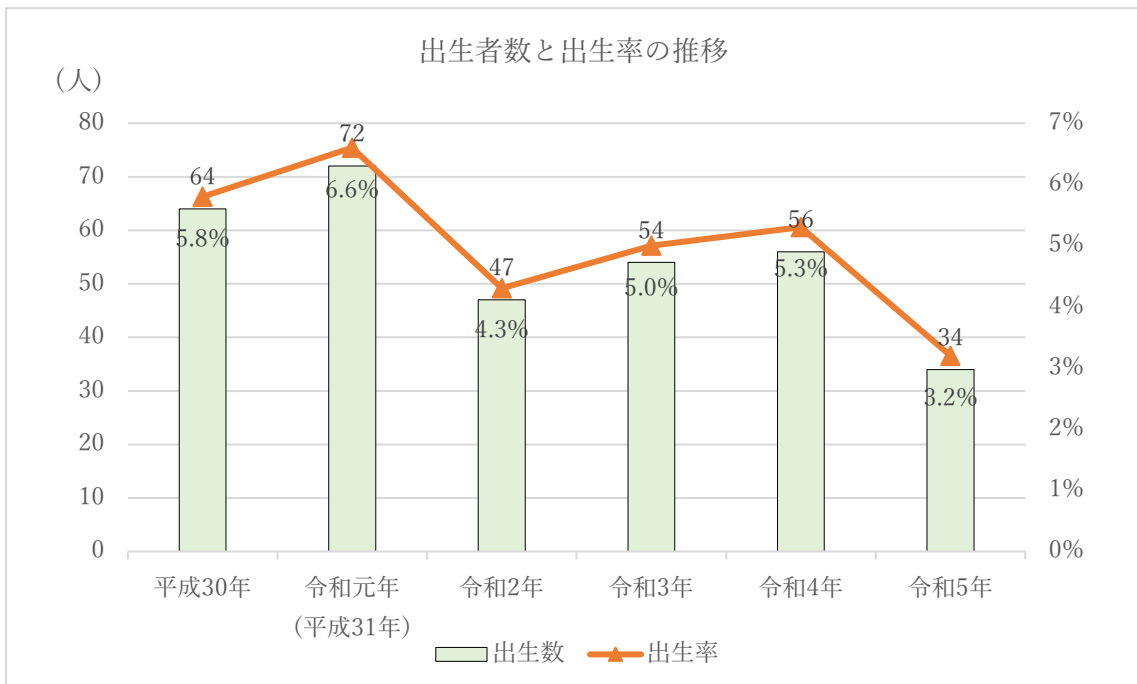
(3) 出生数・合計特殊出生率の現状

出生数は、平成30年の64人から令和5年の34人と、増減を繰り返しながら、減少傾向を示しています。

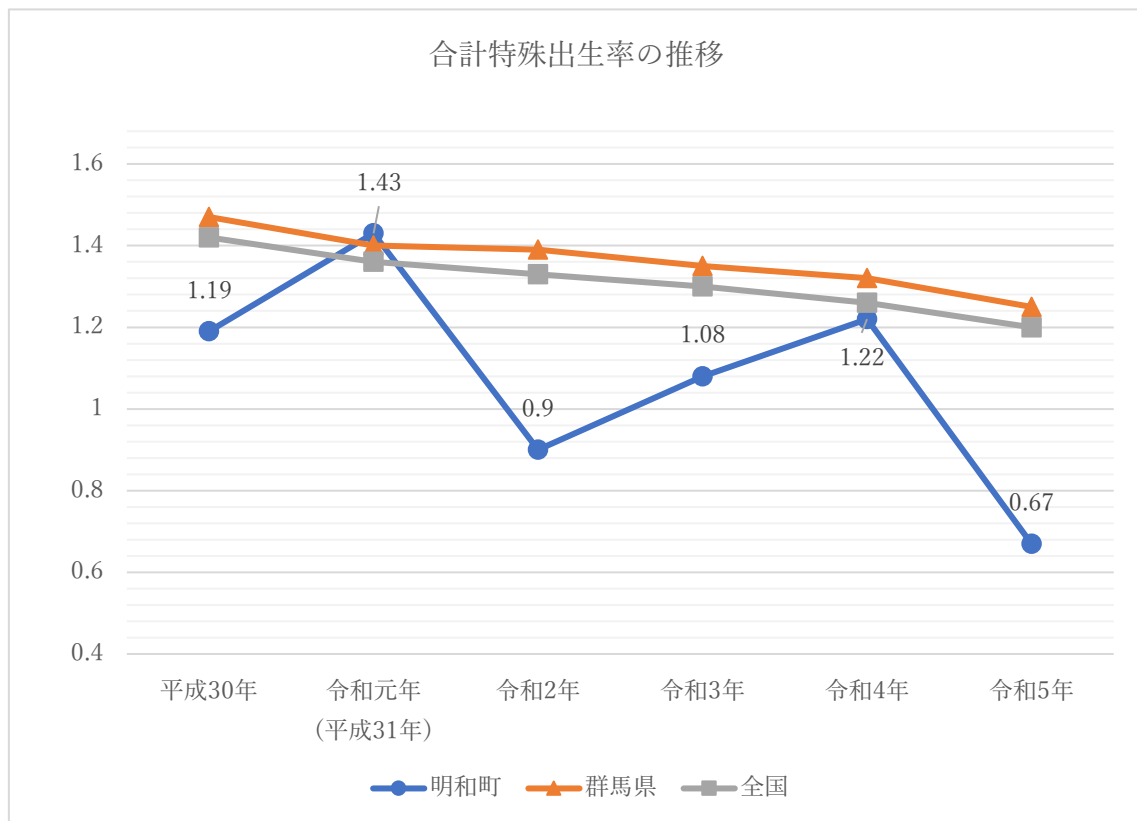
合計特殊出生率も、平成30年の1.19から令和5年の0.67と、出生数同様に増減を繰り返しながら、減少傾向を示しています。また、国・県の合計特殊出生率と比べ、低い値となっています。

※出生率：人口千対

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の平均子ども数に相当する。



※群馬県人口動態調査



※群馬県人口動態調査

2 明和町の子ども・子育て支援の現状と課題

(1) 教育・保育関係施設の状況

教育・保育施設の設置状況は、以下のとおりです。

東部・中部・西部それぞれにあった幼稚園・保育園は平成12年に統廃合し、中部地区に1か所となり、さらに、平成19年度からその幼稚園・保育園が幼保連携型認定こども園となりました。

認定こども園内には、地域子育て支援拠点である地域子育て支援センターが併設されているほか、平成29年度にふれあいセンタースズカケ内に1か所、平成30年度にふれあいセンターポプラ内に1か所設置しました。

その他、児童育成支援拠点事業として、令和6年度に子ども第三の居場所こどものいえメイプルが設置となりました。

町内に所在する教育・保育関係施設は、公立認定こども園1か所、小学校2か所、中学校1か所、県立高等学校1か所、学童保育所2か所、子ども第三の居場所1か所となっています。

また、関連事業として、各小学校内で放課後子ども教室が開催されています。

区 分	設置数	施設名
認定こども園	1か所	明和こども園
地域子育て支援拠点	3か所	明和町子育て支援センター
		ふれあいセンタースズカケ
		ふれあいセンターポプラ
小学校	2か所	明和東小学校
		明和西小学校
中学校	1か所	明和中学校
高等学校	1か所	県立館林商工高等学校
学童保育所	2か所	東部学童保育所
		西部学童保育所
放課後子ども教室	2か所	あおぞら（明和東小学校）
		あくしゅ（明和西小学校）
児童育成支援拠点	1か所	こどものいえメイプル

① 明和こども園の状況

令和2年度から令和6年度にかけてのこども園園児数の推移は、以下のとおりです。

3歳以上の児童については、短時間保育児・長時間保育児を合わせると町内の児童のほとんどがこども園を利用している状況です。

短時間保育児は令和2年度より減少し続けており、令和6年度は62人となっています。長時間保育児は200人前後で推移しており、定員を上回る状況が続いています。

保育室の確保、保育士・幼稚園教諭の確保に努め、待機児童ゼロを維持しています。

明和こども園園児数の推移

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
短時間 保育児	定員数	170	170	170	170	170
	入園児数	108	87	81	64	62
長時間 保育児	定員数	190	190	190	190	190
	入園児数	207	215	199	215	206
計	定員数	360	360	360	360	360
	入園児数	315	302	280	279	268

※短時間保育児：学校基本調査 各年5月1日現在

② 地域子育て支援センターの利用状況

その年の出生数により増減はありますが、3歳未満児親子の利用が定着していると考えられます。

「子育て支援センター」の利用数は減少していますが、「すくすくひろば」と「にこにこひろば」の利用数は増加しており、利用者が東西地区の分散していることが分かります。

3カ所の子育て支援センター全体の利用者は増加しており、子育て世帯の交流の場としてのニーズが高いことが考えられます。

子育て支援センター利用者数の推移（延べ人数）

（単位：人）

	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
子育て支援センター 利用者数	1,891	2,209	1,714	1,722	1,114
すくすくひろば (ふれあいセンターズカケ)	941	1,093	1,355	1,546	1,839
にこにこひろば (ふれあいセンターポプラ)	2,141	1,621	2,235	2,366	2,992
合計	4,973	4,923	5,304	5,634	5,945

※こども園：学校教育課資料

※ふれあいセンター：健康こども課資料

③ 小学校・中学校の状況

児童数・生徒数は、その年の出生数により増減はありますが、全体的に減少傾向にあります。

明和東小学校では、令和2年度から令和6年度にかけて、減少傾向となっています。明和西小学校では、令和2年度と令和3年度では、370人程度で推移していましたが、令和4年度から令和6年度にかけて39人減少しています。明和中学校では、令和2年度から令和4年度にかけて減少していましたが、令和5年度から上昇に転じており、300人程度で推移しています。

小学校児童数・中学校生徒数の推移

（単位：人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
明和東小学校	167	167	161	163	163
明和西小学校	371	373	361	341	322
小学校計	538	540	522	504	485
明和中学校	301	283	279	291	296
小・中学校計	839	823	801	795	781

※学校基本調査 各年5月1日現在

④ 学童保育所・放課後子ども教室の状況

利用者数は、その年の児童数により増減はありますが、全体的に増加傾向にあります。

保護者の就労等により、放課後児童健全育成事業などの放課後児童対策の充実が求められており、利用者増加に対応するための受け入れの確保が必要となっています。

放課後児童クラブ（学童保育）・放課後子ども教室登録者数の推移

（単位：人）

	令和元年度 (平成31年)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
放課後児童クラブ（学童）	115	121	139	154	163
放課後子ども教室	153	145	140	102	135

※学童保育所：健康こども課資料

※放課後子ども教室：生涯学習課資料

(3) 明和町の子育て世代の課題

本計画の策定に向けて、子ども・子育てに関する生活実態と意見・要望を把握することを目的に、「子ども・子育て支援事業計画アンケート」を実施しました。

この「子ども・子育て支援事業計画アンケート」から、明和町の子育て世代が抱える様々な課題が明らかになりました。

調査の概要

目的 子育ての実態や教育・保育、子育て等に関するニーズを把握し、子ども・子育て支援事業計画に反映させるための基礎資料とする

調査対象 町内の18歳未満（高校3年生相当まで）の児童がいる世帯

発送数 920件

実施時期 令和6年9月～10月

調査方法 対象世帯に郵送、オンラインによる回答。

回収数 305件

回収率 33.2%

【調査結果について】

※割合(%)は、小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答であっても合計値が100.0%にならない場合があります。

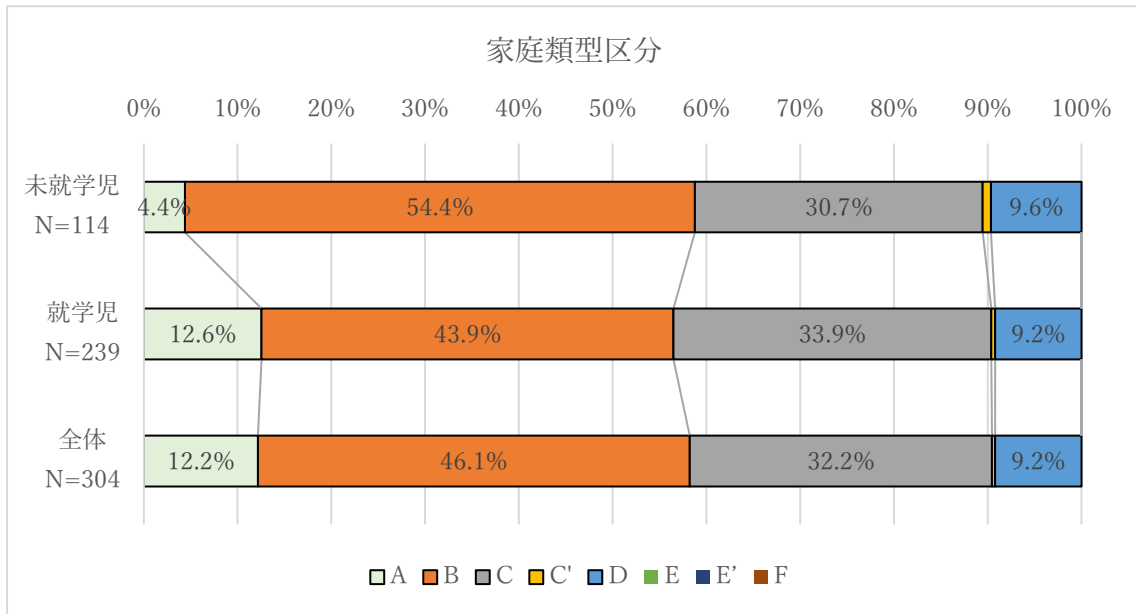
※複数回答の設問の場合、選択肢ごとの回答数の割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。

※グラフのN数は、サンプル数を表しています。

明和町の子育て世帯の就労状況等について

父母がフルタイムで就労している「タイプB」が最も多く、未就学児のいる世帯では5割以上、就学児のいる世帯でも4割以上となっています。

また、ひとり親世帯の「タイプA」、共働き相当世帯の「タイプB」、「タイプC」、「タイプC'」の割合は、未就学児のいる世帯、就学児のいる世帯において、いずれも9割程度となっています。



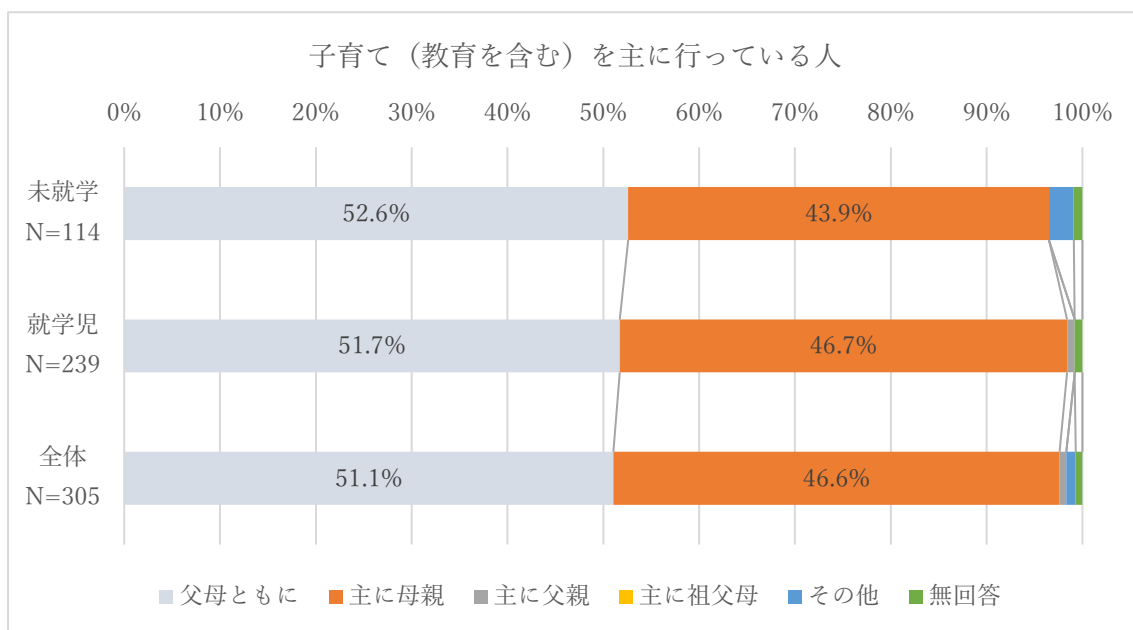
家庭類型区分	概要	未就学児	就学児	全体
タイプA	ひとり親世帯	5	30	37
タイプB	フルタイム×フルタイム	62	105	140
タイプC	フルタイム×パートタイム	35	81	98
タイプC'	フルタイム×パートタイム (短)	1	1	1
タイプD	専業主婦 (夫)	11	22	28
タイプE	パートタイム×パートタイム	0	0	0
タイプE'	パートタイム×パートタイム (短)	0	0	0
タイプF	無業×無業	0	0	0
合計		114	239	304

※育児休業中の場合は、直近の就労状況で集計。

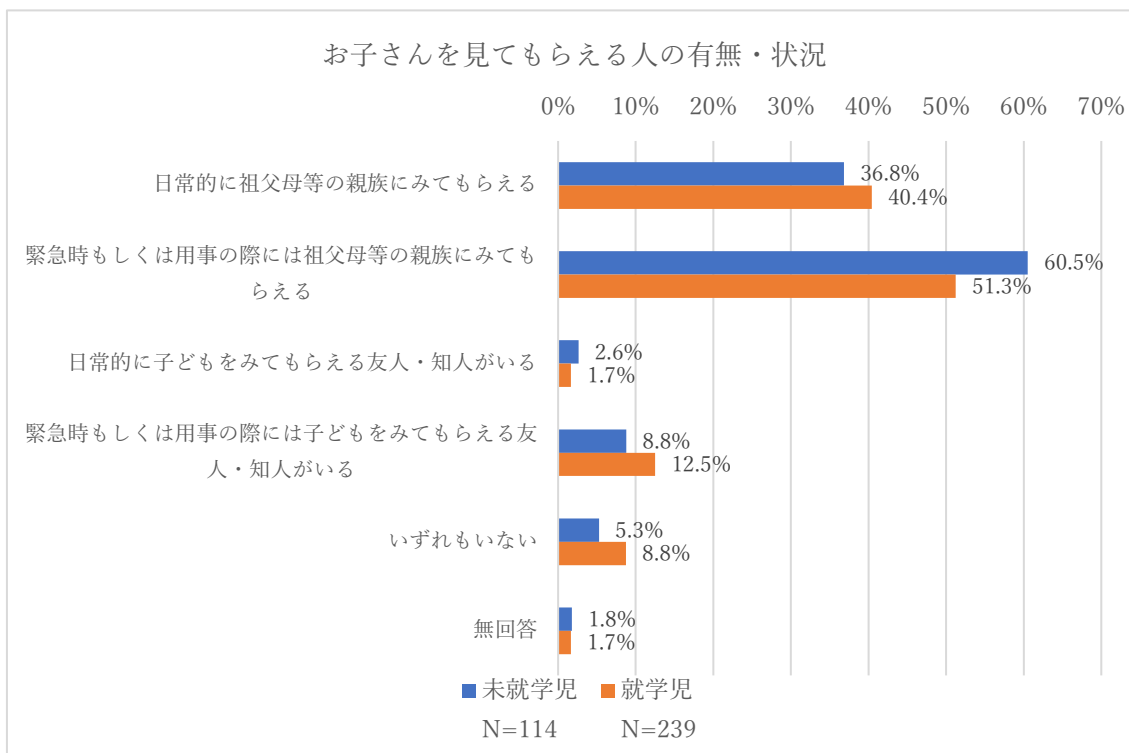
家族・親族・知人に見守られている明和町の子育て世代

子育て（教育を含む）を主に行っている人については、未就学児のいる世帯・就学児がいる世帯ともに「父母ともに」が5割以上と割合が最も高く、次いで「主に母親」が4割以上となっています。

就学時のいる世帯に比べ、未就学児のいる世帯は、父母ともに子育てを行っている世帯が多くなっています。



「日常的に親族や知人・友人に子どもをみてもらえる」と回答した未就学児・就学児のいる世帯は4割程度となっています。「緊急時に親族や知人・友人に子どもをみてもらえる」と回答した未就学児のいる世帯は7割程度、就学児のいる世帯は6割程度となっています。



父母ともに就労率が高く、保育ニーズが高い

未就学児のいる世帯、就学児のいる世帯は、9割の世帯が共働き相当（ひとり親世帯含む）となっています。

また、就学児のいる世帯においては、父母ともにフルタイムの世帯が4割以上で、ひとり親世帯を含めると5割程度となっています。

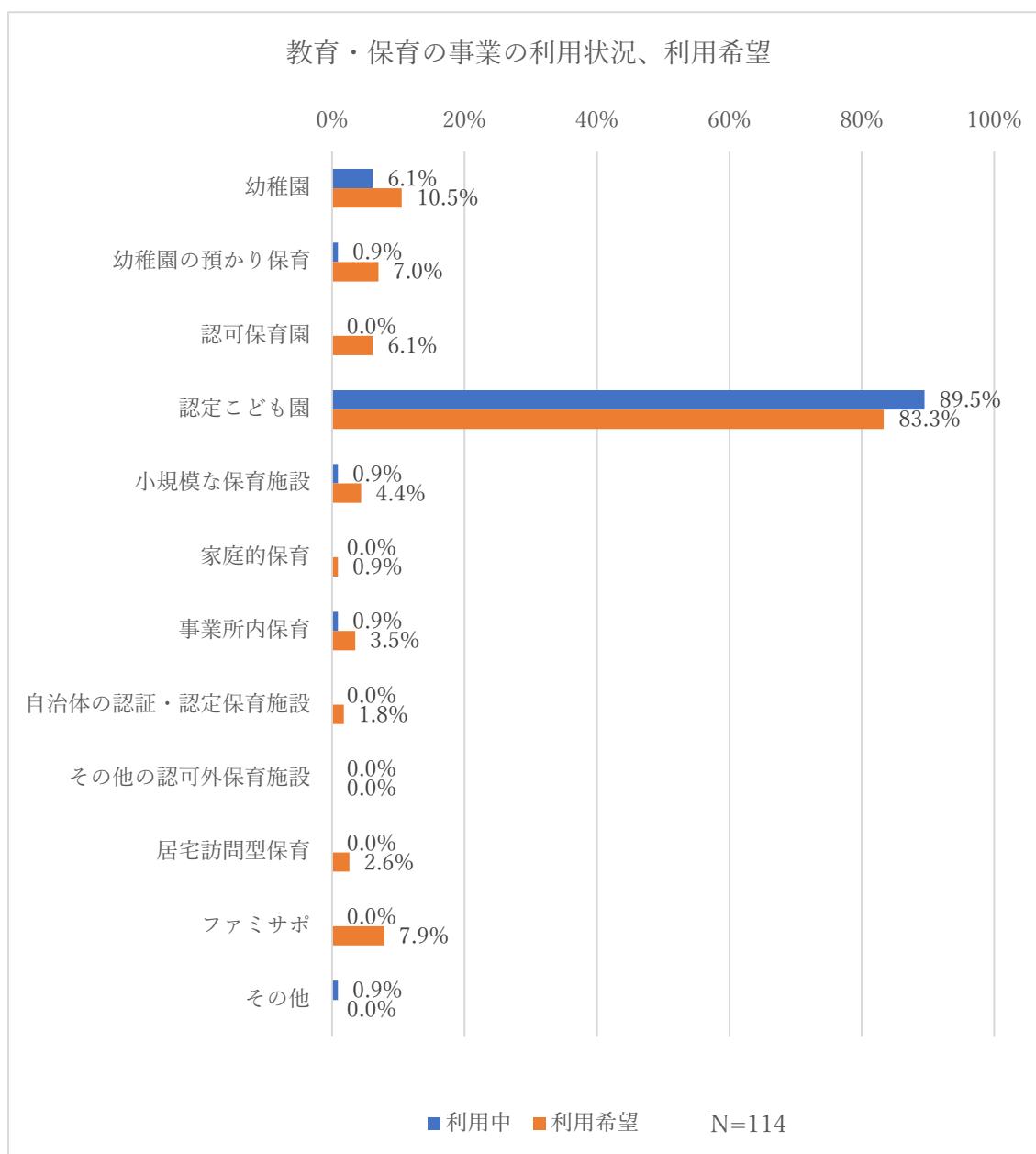
一方で、日常的に子どもをみてもらえる親族や友人・知人がいる世帯は4割程度であるため、特に平日の日中・放課後の保育ニーズが高いと推定されます。

また、おおよそ半数の世帯が、父母ともに子育てをしており、父親の子育て意識、母親の社会進出や就労意識の高まっていると推定されます。

未就学児のお子さんがある世帯の教育・保育の事業の利用状況について

未就学のお子さんのいる世帯の9割弱が認定こども園を利用しております。また、現在の利用の有無にかかわらず、利用したい事業も認定こども園が最も多く、8割以上となっています。町内の保育施設が認定こども園1カ所であるため、利用状況・意向において偏りが生じていると考えられます。

また、利用希望の事業では認定こども園以外のニーズも生じてきており、今後の事業展開や運営方法に検討が必要と思われれます。



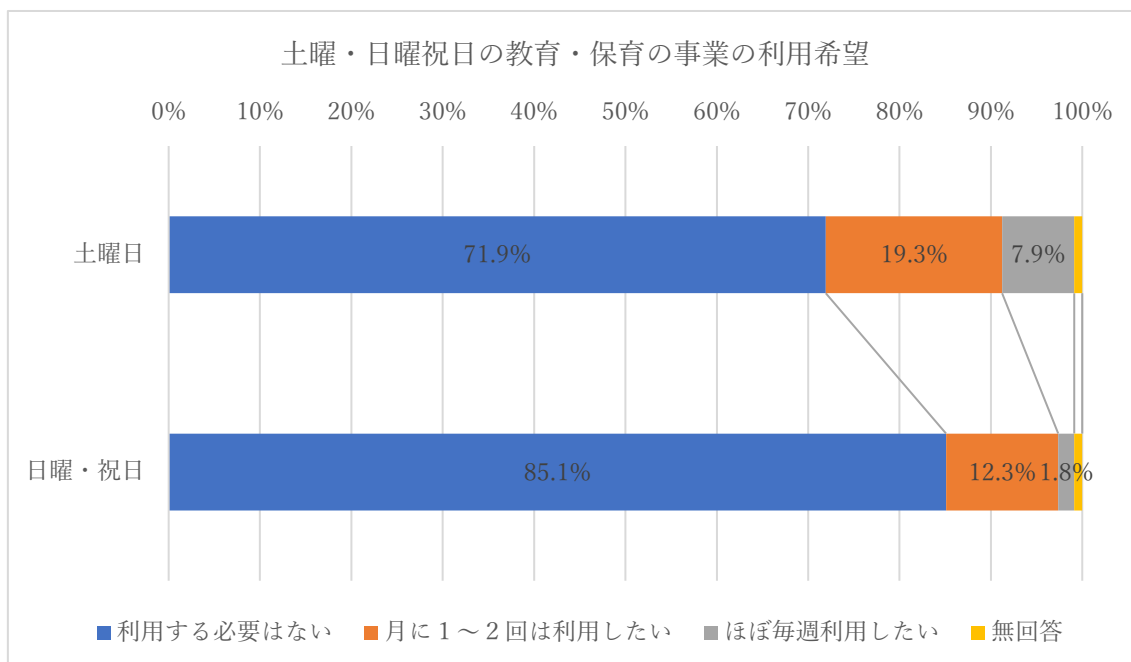
未就学児の土曜日・日曜祝日の教育・保育の事業の利用希望について

未就学児のいる世帯において、土曜日の利用希望は、「利用する必要がない」が71.9%となっています。また、日曜・祝日の利用希望は、「利用する必要がない」が85.1%となっています。

土曜日の利用希望においては「月に1～2回利用したい」、「ほぼ毎週利用したい」の回答は3割弱です。

日曜・祝日の利用希望においては、「月に1～2回利用したい」、「ほぼ毎週利用したい」の回答は1割程度となっています。

土曜日の利用希望に比べて、日曜・祝日の利用希望は低い状況になっています。



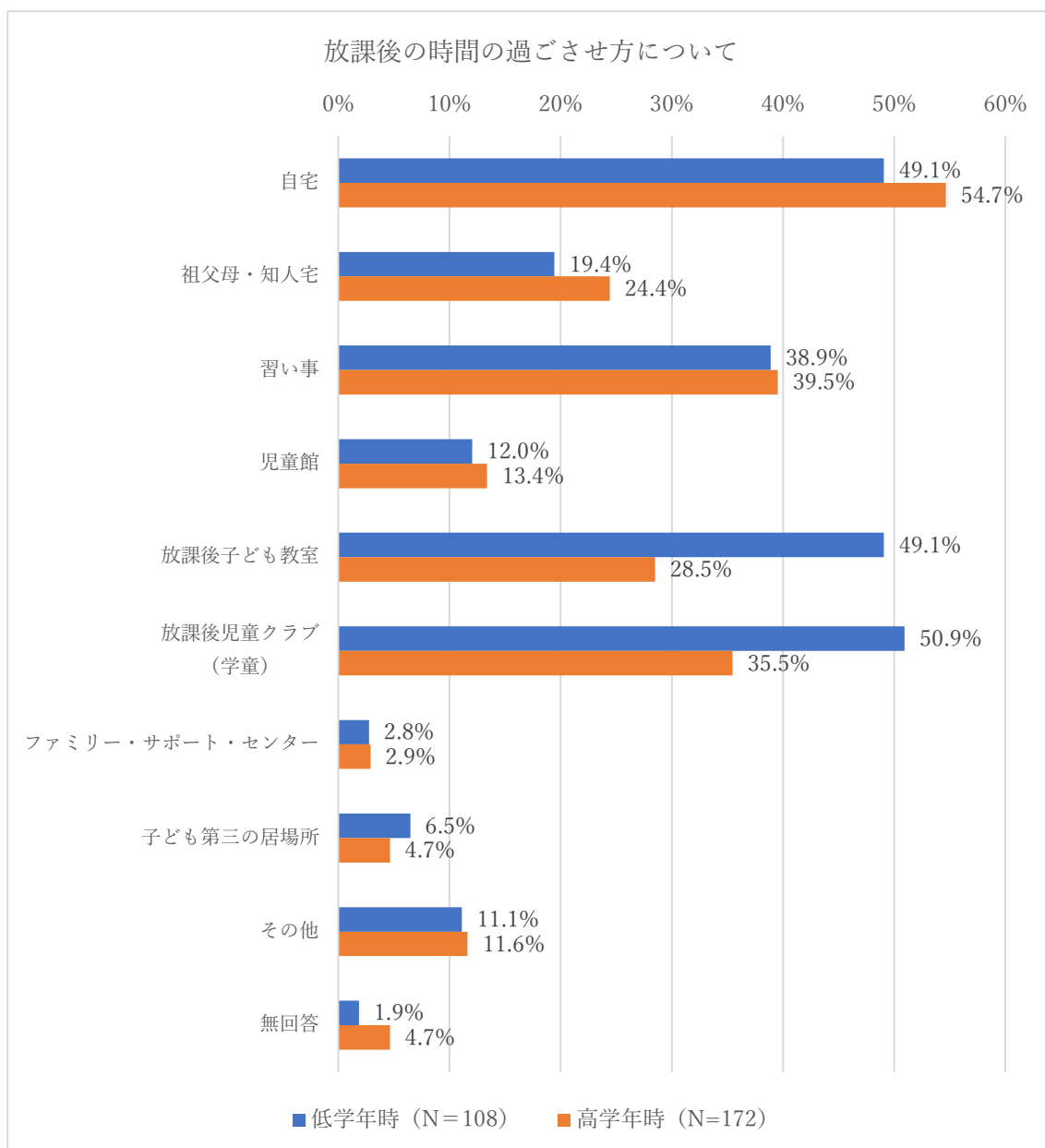
放課後の時間の過ごし方について

来年度、就学見込みのお子さんがある世帯と低学年（1～3年生）のお子さんがある世帯では、低学年時の放課後の過ごし方（予定含む）は「放課後児童クラブ（学童）」が50.9%と最も多く、次いで「放課後子ども教室」と「自宅」が49.1%となっています。

来年度、就学見込みのお子さんがある世帯と低学年（1～3年生）のお子さんがある世帯、及び高学年（4～6年生）のお子さんがある世帯では、高学年時の放課後の過ごし方（予定含む）は、「自宅」が54.7%と最も多く、次いで「習い事」が39.5%、「放課後児童クラブ（学童）」が35.5%となっています。

低学年中は「放課後児童クラブ（学童）」や「放課後子ども教室」の公的な教育・保育の利用（見込含む）が多くなっていますが、高学年中は「自宅」や「習い事」の家族での保育・民間サービスの利用（見込含む）が多くなっています。

お子さんの成長につれて、自宅での留守番や習い事等の民間サービスへ移行していると考えられます。



3 第3期計画に向けた考え方

当町における過去5年間の総人口及び児童人口は減少傾向であり、児童人口の減少率は、総人口の減少率よりも大きい状況となっています。その一方、世帯数は増加し、1世帯当たりの平均人員は減少し続けているため、核家族化が進んでいます。

アンケート調査の結果から、子育て世帯の大半が両親共働きであり、その共働き世帯の約半数が、父母ともにフルタイム相当の就労時間となっています。一方で、核家族化の進行に伴い、父親の育児参加率も高くなっていますが、父母の就労中に子どもを保育する家族がいない世帯も多い状況です。

また、母親が就労している世帯が大半であり、育休後も復帰を希望する回答が多くみられています。このことから、女性の社会進出が進んでおり、結婚、妊娠、子育てを経ても継続した就労への支援が必要と考えます。

児童人口の減少は見られるものの、子育て世帯の意向や取り巻く環境の変化がみられており、このような変化に対応できる質の高い教育・保育の確保を目指します。

放課後児童健全育成事業について、放課後子ども教室の利用者は概ね横ばいになりますが、放課後児童クラブ（学童保育）の利用者は増加傾向になっています。また、子どもが低学年のうち、放課後子ども教室や放課後児童クラブ（学童保育）の利用（見込み含む）意向が高く、子どもが高学年になるにつれて、自宅での留守番や習い事等の民間サービスを利用する世帯が増加していく傾向が見られています。

児童人口の減少はみられるものの、低学年時の利用ニーズの高い状況が推察されるため、今後も継続して各事業の受け入れ態勢を確保します。

また、子育てに関する行政等への要望では、真夏・真冬の天候が厳しい時期でも、安心して遊べる「室内の遊び場」の声が多く上がっております。開発部署と連携しながら、子どもの遊び場・居場所の確保に向けた検討をしていきます。

子育て世帯への相談支援については、令和6年度に子ども家庭センターを立ち上げ、母子保健と児童福祉が連携して家庭支援や児童虐待の対応をしています。各種支援・対応にあたっては、随時、子育てサービスの活用・連携していきます。